



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3622 URL <https://www.netyear.net/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）廣中 龍蔵
問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）土部 大章 TEL 03-6369-0550
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,656	10.3	80	—	83	—	56	—
2025年3月期中間期	1,502	△11.9	△59	—	△59	—	△132	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	8.06	—
2025年3月期中間期	△18.97	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,103	2,656	85.6
2025年3月期	3,135	2,641	84.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,656百万円 2025年3月期 2,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	9.5	250	202.6	250	200.9	173	—	24.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2025年10月31日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	6,999,000株	2025年3月期	6,999,000株
2026年3月期中間期	113株	2025年3月期	113株
2026年3月期中間期	6,998,887株	2025年3月期中間期	6,998,887株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、所得環境の改善やインバウンド需要増等を背景に、引き続き景気の緩やかな回復基調が期待されます。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、国内政局や経済政策の先行きの不透明性、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。このような状況の中、国内企業のデジタル関連分野への投資意欲は底堅く、経済産業省の「サービス産業動態統計調査」によると、2025年7月の情報サービス業の売上高は、前年同月比9.9%増と堅調に推移しています。

こうした事業環境のもと、当社は、顧客企業や行政機関のDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援する事業を展開しております。主なサービスとして、企業、団体のあるべきCX（カスタマーエクスペリエンス：顧客体験価値）を実現するため、フルファネルマーケティングに対する支援を行い、マーケティング施策の最適化を通じて事業成果の最大化に取り組んでおります。

当社は今後の事業成長に向けて、強みとするフルファネルマーケティング領域でのサービスの拡充、深化とともに、生成AIを活用した高付加価値サービスの展開や生産性向上を進める方針です。生成AIを提案活動に組み込むためのタスクフォースを立ち上げ、顧客企業や地方自治体を始めとする行政機関に、生成AI利用を積極的に働きかけております。今後、様々な生成AIを活用したサービス、ツールが創出されると見込まれますが、当社は、顧客企業や地方自治体の置かれた環境、重点とする課題解決に向け、それらを組み合わせて、最適なコンサルティングを事業の中心に置いてまいります。加えて、強固な顧客基盤を有する株式会社NTTデータとの協業強化、多様なパートナー企業との共創を通じて、多様化するニーズに応えていく所存です。

当中間会計期間におきましては、この方針に基づき、顧客企業に対する積極的な提案活動を実施した結果、既存顧客からの受注拡大に加え、新規顧客からの受注獲得により、受注、売上は前年同期を上回りました。加えて、売上原価率の改善や販売費及び一般管理費の抑制にも努めた結果、営業利益は前期同期を大きく上回りました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,656百万円（前年同中間期比10.3%増）、営業利益80百万円（前年同中間期は営業損失59百万円）、経常利益83百万円（前年同中間期は経常損失59百万円）、法人税、住民税及び事業税を35百万円、法人税等調整額を△8百万円計上したことから、中間純利益は56百万円（前年同中間期は中間純損失132百万円）となりました。

なお、当社の事業は、従来より売上高が、多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ32百万円減少し、3,103百万円（前事業年度末比1.0%減）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加21百万円、仕掛品の増加14百万円、売掛金及び契約資産の減少84百万円等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ46百万円減少し、447百万円（前事業年度末比9.5%減）となりました。主な要因は、買掛金の減少120百万円、未払法人税等の増加28百万円、賞与引当金の増加24百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ14百万円増加し、2,656百万円となりました。当該要因は、中間純利益56百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払41百万円によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末84.2%から85.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日（2025年10月31日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,318	2,210,028
売掛金及び契約資産	804,349	720,347
仕掛品	3,994	18,322
貯蔵品	803	759
前払費用	49,299	54,836
その他	2,995	3,087
流動資産合計	3,049,760	3,007,381
固定資産		
有形固定資産	9,274	8,074
無形固定資産		
ソフトウェア	7,850	5,960
無形固定資産合計	7,850	5,960
投資その他の資産		
敷金及び保証金	42,060	46,432
繰延税金資産	26,887	35,447
その他	0	0
投資その他の資産合計	68,947	81,879
固定資産合計	86,072	95,914
資産合計	3,135,832	3,103,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,115	201,596
未払金	47,496	58,336
未払費用	7,624	11,175
未払法人税等	17,683	46,582
未払消費税等	25,699	32,499
契約負債	2,867	3,446
賞与引当金	52,594	77,062
受注損失引当金	—	213
その他	12,552	10,976
流動負債合計	488,634	441,889
固定負債		
その他	5,465	5,245
固定負債合計	5,465	5,245
負債合計	494,100	447,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	1,418,968	1,433,398
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,641,732	2,656,162
純資産合計	2,641,732	2,656,162
負債純資産合計	3,135,832	3,103,296

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,502,119	1,656,125
売上原価	1,241,131	1,309,335
売上総利益	260,988	346,789
販売費及び一般管理費	320,645	266,688
営業利益又は営業損失(△)	△59,656	80,100
営業外収益		
受取利息	193	2,163
未払配当金除斥益	175	118
雑収入	123	1,621
営業外収益合計	492	3,903
営業外費用		
支払手数料	623	623
その他	4	22
営業外費用合計	628	645
経常利益又は経常損失(△)	△59,792	83,358
特別損失		
投資有価証券評価損	90,000	—
特別損失合計	90,000	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△149,792	83,358
法人税、住民税及び事業税	1,145	35,495
法人税等調整額	△18,184	△8,559
法人税等合計	△17,039	26,935
中間純利益又は中間純損失(△)	△132,752	56,422

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。